

新興国レポート

中国が新たな経済対策を発表

追加経済対策期待が株式市場を下支えか

- ✓ 工業生産（前年同月比）が約10年半ぶりの低水準を記録する等、中国の7月主要経済指標は景気減速が続いていることを示すものが多く見られる。
- ✓ 中国人民銀行（中央銀行）等が新たな経済対策を発表。中国は10月に建国70周年を迎える。景気失速を避けるための追加策に対する期待が中国株式市場を下支えする可能性も。

(1) 7月経済指標は景気減速が続いていることを示す

- 7月の中国主要経済指標は、景気減速が続いていることを示すもの多く見られます。7月の工業生産は前年同月比4.8%増に留まりました。伸び率は6月から1.5ポイント縮小し、およそ10年半ぶりの低水準となりました。個人消費も減速傾向が続いています。小売売上高は同7.6%増と6月の9.8%増から2.2ポイント縮みました。自動車販売は6月より改善したものの、2018年7月以降連続で前年同月割れが続いています。固定資産投資は不動産開発投資が減速し、同5.7%増と6月に比べ伸び率が鈍化しています（図表1）。中国政府は、地方政府のインフラ投資積極化のための資金繰り支援策や、2兆元（約30兆円）の減税・手数料軽減策の実施等の経済対策を講じています。しかし、その効果は現時点では明確には表れていないようです。

(2) 新たな経済対策を発表

- 中国人民銀行は8月17日、企業の借入コスト低下等につながる金利改革を公表しました。上海短期金融市場での銀行間取引金利（SHIBOR）は景気減速等を背景に2018年以降低下傾向をたどっているものの、企業向け平均貸出金利は高止まりの状態が続いています（図表2）。中国人民銀行は声明文で、優良企業向け優遇金利（最優遇貸出金利）の形成メカニズムを改革・改善し、実質貸出金利の低下を後押しすると表明しました。
- 中国国家発展改革委員会（NDRC）は8月16日、内需を刺激するために2019年と20年に可処分所得を引き上げる対策を打ち出すと発表しました。その対策の中には都市戸籍取得に必要な要件を緩和して都市化を積極的に進めることや、給料以外に収入を得る手段を増やすこと等が含まれると説明しました。

(3) 追加対策期待が株式市場を下支えする要因に

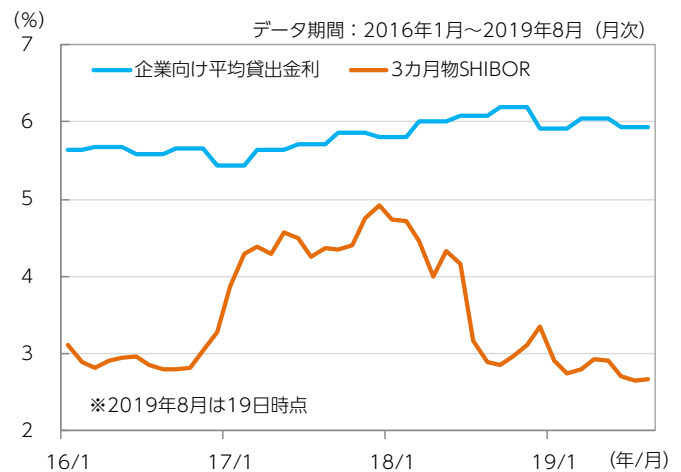
- 景気減速等が嫌気され、軟調に推移していた中国株式市場（上海総合株価）は、新たな経済対策発表等を支援材料に反発し、8月19日には8月1日以来の水準まで回復しました（図表3）。中国は10月に建国70周年を迎えます。今回の中国人民銀行の金利改革公表等を受け、今後発表される経済指標の内容等によっては、追加対策への期待が強まることも考えられます。米中貿易摩擦の長期化観測が高まりつつある中、株式市場の下支え要因となりそうです。

図表1：中国主要経済指標

項目	6月① (%)	7月② (%)	増減(②-①) (ポイント)
工業生産	6.3	4.8	-1.5
小売売上高	9.8	7.6	-2.2
固定資産投資	5.8	5.7	-0.1
自動車販売	-9.6	-4.3	5.3
輸出	-1.3	3.3	4.6
輸入	-7.3	-5.6	1.7

※前年同月比（固定資産投資は年初からの累計値の前年同期比）

図表2：3カ月物SHIBORと企業向け平均貸出金利



図表3：上海総合株価



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>